

第 5 章

ブロック別施設整備計画

第5章 ブロック別施設整備計画

1 ブロック別施設整備計画の基本方針

中間処理施設及び最終処分場の施設建設計画については、第2次岡山県廃棄物処理計画の基本理念である「循環を基調とした廃棄物再生・処理システムの構築」と「廃棄物の削減による環境への負荷の低減」を実現し、廃棄物処理計画の目標値であるリサイクル率約24%、最終処分量を平成9年度から50%削減することを勘案して、次のような基本方針のもと整備を進める。

- 1) 各ブロックで既に進められている広域的な施設整備計画がある場合は、これを基本とする。
- 2) 焼却施設は、施設稼働開始後20～25年で統合または更新を行うことを目安とする。ただし、灰溶融施設等を増設した場合は、増設施設が15年稼働後に統合または更新を行うものとする。
- 3) リサイクル施設は、施設稼働開始後30年前後で統合または更新を行うことを目安とする。ただし、リサイクル施設が可燃ごみ処理施設に併設されている場合は、可燃ごみ処理施設の更新時期に合わせて更新するものとする。
- 4) 熱回収を行う焼却施設の能力は、まず極力300t/日以上、次に発電効率10%以上を確実に確保することが期待できる150t/日以上、最低でも100t/日以上となる規模の全連続炉を確保する。
- 5) 最終処分場は、埋立処分が逼迫しない時期までに極力集約化し、広い敷地を有する安全性や経済性に優れた施設整備を目指す。

2 市町村の当面の施設整備計画

1) エネルギー回収推進施設

各ブロックにおける広域エネルギー回収推進施設整備計画は以下のとおりである。津山ブロック及び備前ブロックでは施設整備は検討段階であるが、その他4ブロックでは現状維持となっている。

表5-1 エネルギー回収推進施設整備計画状況

ブロック名	状況	構成予定市町村	施設の種類	予定処理能力	供用開始予定年度
津山ブロック	決定後 (再検討中)	津山市、美作市、鏡野町、 美咲町、勝央町、奈義町、 西粟倉村	熱回収施設	167t/24h (再検討中)	平成23年度 (再検討中)
備前ブロック	協議中	赤磐市、備前市、瀬戸内 市、和気町	熱回収施設	未定	平成25年度

2) マテリアルリサイクル推進施設

各ブロックにおける広域マテリアルリサイクル推進施設整備計画は以下のとおりである。エネルギー回収推進施設と同様に津山ブロック及び備前ブロックでは施設整備は検討段階であるが、その他4ブロックでは現状維持あるいは単独整備となっている。

表5-2 マテリアルリサイクル推進施設整備計画状況

ブロック名	状況	構成予定市町村	施設の種類	予定処理能力	供用開始予定年度
岡山ブロック	単独整備	岡山市	リサイクルセンター	101t/日	平成23年度以降
倉敷ブロック	単独整備	倉敷市	ストックヤード	500 m ² 程度	平成22年度
津山ブロック	決定後 (再検討中)	津山市、美作市、鏡野町、美咲町、勝央町、奈義町、西粟倉村	リサイクルセンター	51t/日 (再検討中)	平成23年度 (再検討中)
備前ブロック	整備事業中	備前市	ストックヤード 圧縮梱包設備	60 m ² 0.6t/日	平成20年度
			ストックヤード	60 m ²	平成21年度
	協議中	赤磐市	ストックヤード 圧縮梱包設備	83 m ² 0.6t/日	平成21年度
	協議中	赤磐市、備前市、瀬戸内市、和気町	リサイクルセンター	未定	平成25年度

3) 最終処分場

各ブロックにおける広域最終処分場整備計画は以下のとおりである。高梁ブロックでは新見市で施設整備中、津山ブロック及び備前ブロックでは施設整備は検討段階であるが、その他3ブロックでは現状維持となっている。

表5-3 最終処分場整備計画状況

ブロック名	状況	構成予定市町村	施設の種類	計画容量(m ³)	供用開始予定年度
津山ブロック	決定後 (再検討中)	津山市、美作市、鏡野町、美咲町、勝央町、奈義町、西粟倉村	最終処分場	42,000～ 50,000 (再検討中)	平成23年度 (再検討中)
高梁ブロック	整備事業中	新見市	最終処分場	27,400	平成19年度
備前ブロック	協議中	赤磐市、備前市、瀬戸内市、和気町	最終処分場	未定	平成25年度

4) 有機性廃棄物リサイクル推進施設

各ブロックにおける広域有機性廃棄物リサイクル推進施設整備計画は以下のとおりである。備前ブロックでは協議が進められているが、施設の種類、予定処理能力、及び供用開始予定年度は未定である。

表5-4 有機性廃棄物リサイクル推進施設整備計画状況

ブロック名	状況	構成予定市町村	施設の種類	予定処理能力	供用開始予定年度
備前ブロック	協議中	赤磐市、備前市、瀬戸内市、和気町	検討中	未定	未定

3 岡山ブロックの広域化計画

1) ブロック構成市町村

岡山ブロックの構成市町は以下の4市町とする。

◎岡山ブロック

岡山市、玉野市、久米南町、吉備中央町

2) ごみ量等の概算

(1) 人口の現状及び将来予測

岡山ブロックにおける人口の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。平成22年度をピークに人口は減少に転じると推測される。

なお、人口の将来予測は、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を採用している。

表5-5 岡山ブロックにおける人口の推移

(単位：人)

実績		将来予測					
平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
759,381	769,185	772,960	773,946	774,044	773,255	771,578	769,013

(2) ごみ総排出量の現状及び将来予測

まず、各ブロックにおけるごみ総排出量の将来予測の方法について述べる。

「第2次岡山県廃棄物処理計画」(平成19年3月)では、県全体の平成22年度のごみ総排出量原単位(1人1日当たりのごみ排出量)について、平成16年度の1,033g/人日を基準とし、国の基本方針「平成22年度において平成9年度の5%減」の年平均削減率の6年分2.3%を削減することとし、1,009g/人日を目標としている。また、「新おかやま夢づくりプラン(平成18年12月)では、これをさらに同じ年平均削減率で1年延ばして、平成23年度に1,005g/人日にすることを目標としている。

県下の各ブロックにおける近年のごみ総排出量原単位の推移は、津山ブロック及び備前ブロックで横ばい傾向で、その他の4ブロックでは増加傾向にある。

これらのことを勘案して、津山ブロック及び備前ブロックにおいては、ごみ総排出量原単位を平成 16 年度から平成 23 年度までを一定とし、残りの 4 ブロックのそれぞれのごみ総排出量原単位を同じ率で削減して、平成 23 年度において新おかやま夢づくりプランの目標を達成することとして、平成 23 年度のごみ総排出量を予測している。この場合、岡山、倉敷、西部及び高梁の各ブロックは、平成 23 年度のごみ総排出量原単位は平成 16 年度から 3.6%減少することとなる。

平成 24 年度以降については、各ブロックにおいて、平成 23 年度のごみ総排出量原単位で一定としている。

生活系ごみ排出量は、平成 23 年度以降は平成 16 年度のごみ総排出量中の比率で按分し、平成 17 年度～平成 22 年度は漸次減少するように設定する。

事業系ごみ排出量は、ごみ総排出量から生活系ごみ排出量を差し引いた量とする。

以上のことから岡山ブロックにおけるごみ総排出量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

平成 28 年度におけるごみ総排出量は全体で 815.2t/日(生活系ごみ：564.9t/日、事業系ごみ：250.3t/日)を目標とする。

岡山ブロックにおけるエネルギー回収推進施設及びリサイクル推進施設の整備規模は以下のようにして算出する。

ーエネルギー回収推進施設及びリサイクル推進施設の整備規模の算出方法ー

【エネルギー回収推進施設】

①年間ごみ総排出量から焼却対象ごみ量を推定し、365 日で除して計画日平均処理量を算出する。

②稼働日数を 280 日と仮定し、調整稼働率 0.96 を用い、以下の式により総整備規模を算出する。

$$\text{総整備規模} = \text{計画平均処理量} \div (280/365) \div 0.96$$

③算出した総整備規模から継続使用する規模を差し引いて、整備する規模を求める(継続する施設がない場合は、②が整備規模となる)。

【リサイクル推進施設】

①年間ごみ総排出量からリサイクル対象ごみ量を推定し、365 日で除して計画日平均処理量を算出する。

②稼働日数を 253 日、月変動係数を 1.15 と仮定し、以下の式により整備規模を算出する。

$$\text{総整備規模} = \text{計画平均処理量} \div (253/365) \times 1.15$$

ごみ処理施設整備の計画・設計要領 2006 改訂版より

以上の式に基づき施設規模を算出すると、エネルギー回収推進施設は約 980t/日、マテリアルリサイクル推進施設は約 175t/日となる。なお、施設規模の決定に当たっては、必要により災害廃棄物等の量を見込むこととなる。

表5-6 岡山ブロックにおけるごみ総排出量の推移

	実績		将来予測						
	平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	
生活系ごみ (t/年)	210,780	213,737	211,997	210,257	208,517	207,326	206,877	206,189	
事業系ごみ (t/年)	76,333	94,716	93,935	93,154	92,373	91,846	91,647	91,342	
ごみ総排出量 (t/年)	287,113	308,453	305,932	303,411	300,890	299,172	298,524	297,531	
	(t/日)	786.6	845.1	838.2	831.3	824.4	819.6	817.9	815.2
要処理量 (t/年)	-	311,956	309,369	306,820	304,271	302,533	301,879	300,874	
焼却対象ごみ量 (t/年)	-	272,233	269,904	267,680	265,456	263,940	263,369	262,493	
リサイクル対象ごみ量 (t/年)	-	39,723	39,465	39,140	38,815	38,593	38,510	38,381	

(注)1 リサイクル対象ごみ量は、「焼却以外の中間処理量」、「直接資源化量」及び「直接埋立量」の合計とする。

2 要処理量にはリサイクル推進施設からの可燃残渣含んでいるので、ごみ総排出量と要処理量は一致しない。

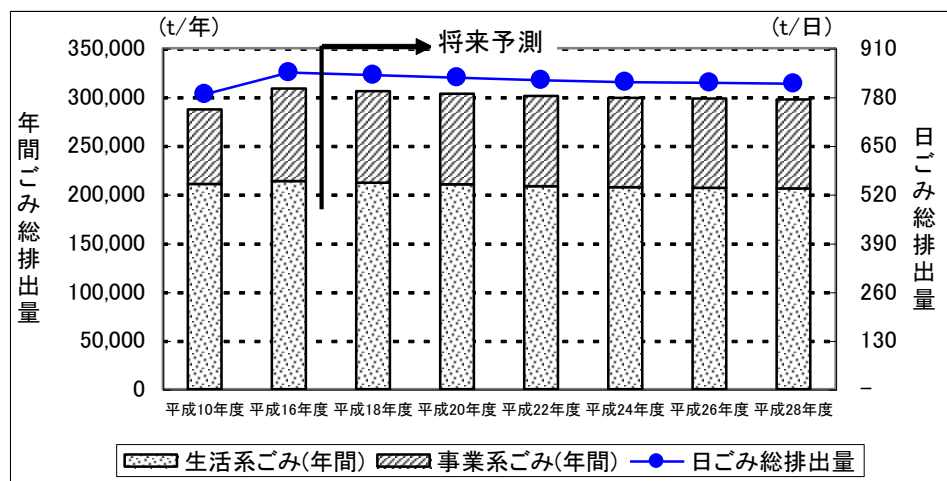


図5-1 岡山ブロックにおけるごみ総排出量の推移

(3) 総資源化量の現状及び将来予測

岡山ブロックにおける総資源化量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

集団回収量の将来予測は、過去7年間(平成10年度～平成16年度)の1人1日当たりの集団回収量実績を基に、トレンド法により予測を行っている

処理後再生利用量及び直接資源化量の合計は、平成22年度にリサイクル率の目標値を達成するように設定し、この年度以降はリサイクル率24%を維持するとしている。

平成16年度における総資源化量は52,562t/年であり、リサイクル率は15.9%に相当する。平成22年度のリサイクル率の目標値(24%以上)を達成するためには、8.1ポイント、総資源化量にして25,076t増加させることが必要である。

表5-7 岡山ブロックにおける総資源化量の推移

	実績		将来予測					
	平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
処理後再生利用量 (t/年)	20,558	21,794	39,097	47,067	55,036	54,641	54,523	54,342
直接資源化量 (t/年)		9,334						
集団回収量 (t/年)	22,240	21,434	22,570	22,599	22,602	22,579	22,530	22,455
合計 (t/年)	42,798	52,562	61,667	69,666	77,638	77,220	77,053	76,797
リサイクル率 (%)	13.9	15.9	18.8	21.4	24.0	24.0	24.0	24.0

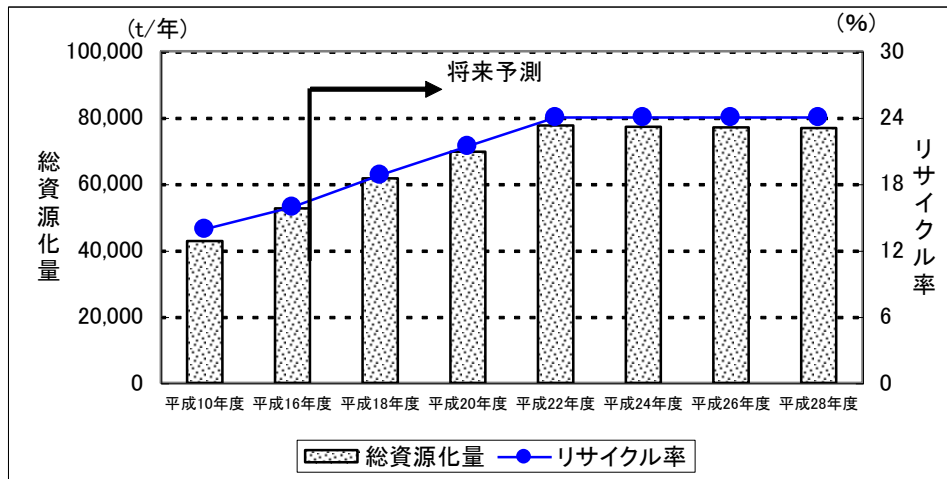


図5-2 岡山ブロックにおける総資源化量の推移

(4) 最終処分量の現状及び将来予測

岡山ブロックにおける最終処分量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

処理後最終処分量及び直接最終処分量の合計は、平成22年度に最終処分率の目標値を達成するように設定し、この年度以降は平成22年度最終処分率を維持するとしている。

平成13年度より岡山市東部クリーンセンター(450t/日)、平成15年度より岡山市岡南環境センター(220t/日)において、焼却灰の溶融処理を開始したことにより平成16年度最終処分量は平成9年度(73,518t/年)と比較すると、既に約48%削減している。なお、平成22年度の目標値(平成9年度の50%削減)を達成するためには、1,479tを削減することが必要である。

また、岡山ブロックの平成16年度末における最終処分場の残余容量は729,277m³である。本ブロックから発生する埋立対象物を全量埋立処分を行うと、平成28年度末における最終処分場の残余容量は186,682m³となる。

なお、広域的に整備する最終処分場の規模の決定に当たっては、必要により災害廃棄物等の量を見込むこととなる。

表5-8 岡山ブロックにおける最終処分量の推移

	実績		将来予測					
	平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
処理後最終処分量 (t/年)	29,320	24,344	37,745	37,252	36,759	36,499	36,420	36,299
直接最終処分量 (t/年)	44,890	13,894						
合計 (t/年)	74,210	38,238	37,745	37,252	36,759	36,499	36,420	36,299
最終処分率 (%)	26	12.4	12.3	12.3	12.2	12.2	12.2	12.2
残余容量 (m ³)	—	729,277	636,496	544,923	454,558	364,973	275,692	186,682

(注) 見掛比重は0.816t/m³を採用(出典:環境省報道発表資料「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成16年度実績)について」より)

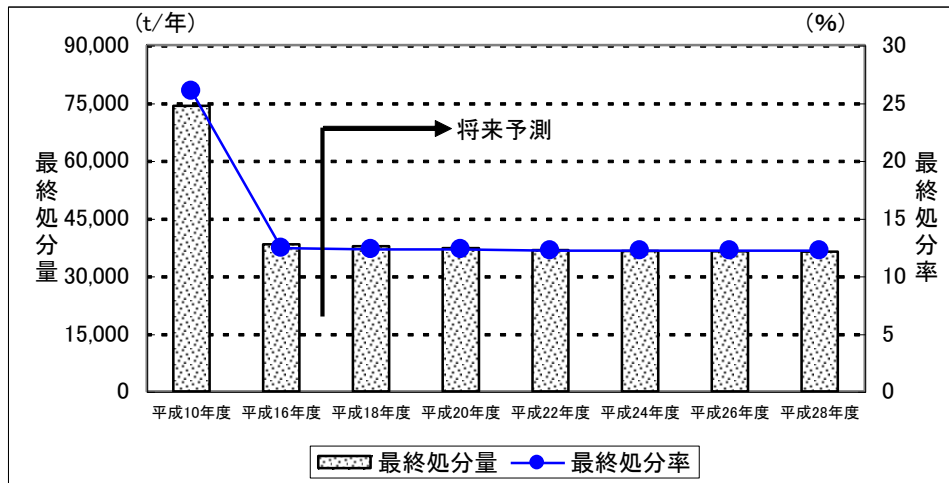


図5-3 岡山ブロックにおける最終処分量の推移

3) 各処理施設の状況及び工程計画

岡山ブロックにおけるエネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場の整備及び広域化の工程計画は下表を目安として、ブロック内の市町で十分協議の上決定する。

表5-9 エネルギー回収推進施設整備計画

設置主体・施設名	施設規模 (t/日)	施設稼働年度	平成年度														備考		
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
岡山市東部クリーンセンター	450	平成13年度	4															→	継続使用
岡山市当新田環境センター	300	平成6年度	11															→24	H31年以降統合検討
岡山市岡南環境センター	220	昭和53年度	27															→40	H31年以降統合検討
玉野市東清掃センター	150	昭和53年度	27															→40	H31年以降統合検討
瀬戸町瀬戸クリーンセンター	24	平成11年度	6															→19	今後、統廃合等検討
建部町久米南町衛生施設組合クリーンセンター	13	平成5年度	12															→25	今後、統廃合等検討

(備考) 1 吉備中央町(旧賀陽町分)の可燃ごみについては、高梁市(高梁ブロック)と構成している高梁地域事務組合清掃センター(高梁市内)で焼却処理されており、広域施設整備時等に岡山ブロックに編入する。
 2 岡山市岡南環境センターは平成13年度より灰溶融施設が稼働。
 3 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。

表5-10 マテリアルリサイクル推進施設整備計画

設置主体・施設名	施設規模 (t/日)	施設稼働年度	平成年度														備考		
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
岡山市東部リサイクルプラザ	85	平成13年度	4															→	継続使用
岡山市西部リサイクルプラザ	101	平成23年度以降	-	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8			H23年以降稼働
玉野市東清掃センター粗大ごみ処理場	35	平成5年度	12															→	継続使用
玉野市リサイクルプラザ	7	平成15年度	2															→	継続使用
瀬戸町瀬戸クリーンセンター	4	平成11年度	6															→19	今後、統廃合等検討

(備考) 1 吉備中央町(旧賀陽町分)の粗大ごみ・資源ごみ等については、高梁市(高梁ブロック)と構成している高梁地域事務組合粗大ごみ処理施設及びリサイクルプラザ(いずれも高梁市内)で処理されており、広域施設整備時等に岡山ブロックに編入する。
 2 岡山市東部リサイクルプラザ、玉野市東部清掃センター粗大ごみ処理場、玉野市リサイクルプラザ及び瀬戸町瀬戸クリーンセンターは、可燃ごみ処理施設(焼却施設)に併設している。
 3 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。

表5-11 最終処分場の状況

設置主体・施設名	埋立容量 (m3)	埋立開始年度	平成年度														備考		
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
岡山市三手最終処分場(緊急対応施設)	59,700	平成8年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岡山市山上最終処分場	500,000	平成7年度	E-10	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		平成28年度末 残余容量 187千m3
岡山市山上新最終処分場	450,000	平成17年度	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	13			
玉野市一般廃棄物最終処分場	333,200	平成4年度	13	-	-	-	-	-	-	-	E-21	/	/	/	/	/			
建部町久米南町衛生施設組合大田最終処分場	10,800	昭和60年度	20	-	-	-	-	-	E-26	/	/	/	/	/	/	/			

(備考) 1 吉備中央町(旧賀陽町分)の埋立物については、高梁市(高梁ブロック)と構成している高梁地域事務組合一般廃棄物最終処分場で埋立処分されており、広域施設整備時等に岡山ブロックに編入する。
 2 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。
 3 年度の欄の「E」の記載は埋立終了予定年度を示す。

4 倉敷ブロックの広域化計画

1) ブロック構成市町村

倉敷ブロックの構成市町は以下の3市町とする。

◎倉敷ブロック

倉敷市、総社市、早島町

2) ごみ量等の概算

(1) 人口の現状及び将来予測

倉敷ブロックにおける人口の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。平成23年度(549,673人)をピークに人口は減少に転じると推測される。

なお、人口の将来予測は、岡山ブロックと同様に行っている。

表5-12 倉敷ブロックにおける人口の推移

(単位：人)

実績		将来予測					
平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
538,729	547,690	547,530	548,940	549,613	549,548	548,746	547,206

(2) ごみ総排出量の現状及び将来予測

倉敷ブロックにおけるごみ総排出量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

生活系ごみ排出量及び事業系ごみ排出量の将来予測は、岡山ブロックと同様に行っている。

平成28年度におけるごみ総排出量は全体で606.8t/日(生活系ごみ：363.5t/日、事業系ごみ：243.3t/日)を目標とする。

また、岡山ブロックと同様の手法で整備規模を算出すると、エネルギー回収推進施設は約740t/日、マテリアルリサイクル推進施設は約120t/日となる。なお、施設規模の決定に当たっては、必要により災害廃棄物等の量を見込むこととなる。

表5-13 倉敷ブロックにおけるごみ総排出量の推移

		実績		将来予測					
		平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
生活系ごみ	(t/年)	133,829	137,744	136,491	135,237	133,984	133,247	133,052	132,679
事業系ごみ	(t/年)	68,521	92,326	91,449	90,572	89,695	89,202	89,072	88,822
ごみ総排出量	(t/年)	202,350	230,070	227,940	225,809	223,679	222,449	222,124	221,501
	(t/日)	554.4	630.3	624.5	618.7	612.8	609.4	608.6	606.8
要処理量	(t/年)	-	232,581	230,453	228,298	226,145	224,901	224,573	223,943
焼却対象ごみ量	(t/年)	-	205,203	203,328	201,427	199,527	198,430	198,140	197,584
リサイクル対象ごみ量	(t/年)	-	27,378	27,125	26,871	26,618	26,471	26,433	26,359

(注)1 リサイクル対象ごみ量は、「焼却以外の中間処理量」、「直接資源化量」及び「直接埋立量」の合計とする。

2 要処理量にはリサイクル推進施設からの可燃残渣含んでいるので、ごみ総排出量と要処理量は一致しない。

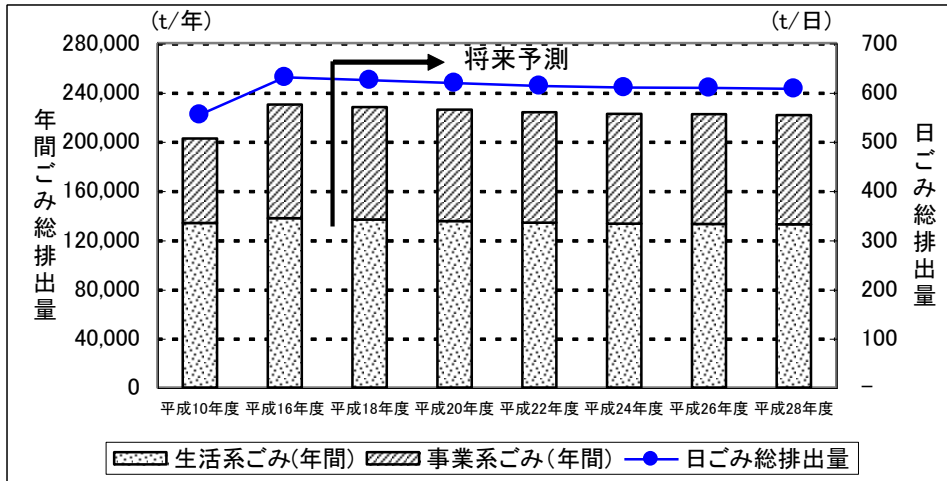


図5-4 倉敷ブロックにおけるごみ総排出量の推移

(3) 総資源化量の現状及び将来予測

倉敷ブロックにおける総資源化量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

集団回収量の将来予測、処理後再生利用量及び直接資源化量の合計の設定は、岡山ブロックと同様に行っている。

平成16年度における総資源化量は35,952t/年であり、リサイクル率は14.3%に相当する。平成22年度のリサイクル率の目標値(24%以上)を達成するためには、9.7ポイント、総資源化量にして23,314t増加させることが必要である。

表5-14 倉敷ブロックにおける総資源化量の推移

		実績		将来予測					
		平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
処理後再生利用量	(t/年)	16,701	8,617	21,588	28,791	35,995	35,550	35,346	35,095
直接資源化量	(t/年)		5,767						
集団回収量	(t/年)	18,016	21,568	22,383	22,841	23,271	23,468	23,634	23,768
合計	(t/年)	34,717	35,952	43,971	51,632	59,266	59,018	58,980	58,863
リサイクル率	(%)	15.8	14.3	17.6	20.8	24.0	24.0	24.0	24.0

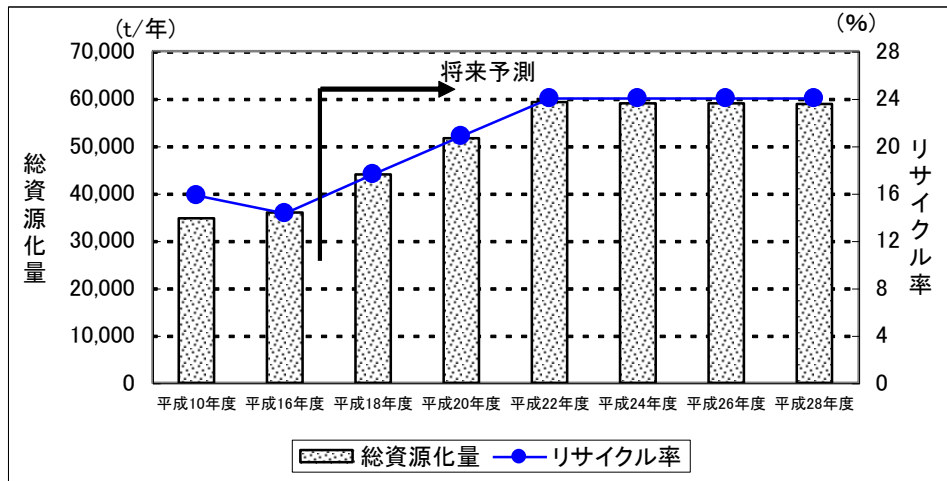


図5-5 倉敷ブロックにおける総資源化量の推移

(4) 最終処分量の現状及び将来予測

倉敷ブロックにおける最終処分量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

処理後最終処分量及び直接最終処分量の合計の設定は、岡山ブロックと同様に行っている。

平成9年度における最終処分量は38,671t/年であるので、平成22年度の目標値(平成9年度の50%削減)を達成するためには、平成16年度より19,667tを削減することが必要である。

また、倉敷ブロックの平成16年度末における最終処分場の残余容量は322,491m³である。本ブロックから発生する埋立対象物を全量埋立処分を行うと、平成28年度途中で最終処分場容量が不足することになるので、平成27年度までに新規最終処分場を整備することが必要である。なお、平成28年度末における最終処分場の残余容量は-20,390m³となる。

なお、広域的に整備する最終処分場の規模の決定に当たっては、必要により災害廃棄物等の量を見込むこととなる。

表5-15 倉敷ブロックにおける最終処分量の推移

	実績		将来予測					
	平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
処理後最終処分量 (t/年)	28,586	31,819	32,447	25,892	19,336	19,131	19,103	19,049
直接最終処分量 (t/年)	6,391	7,184						
合計 (t/年)	34,977	39,003	32,447	25,892	19,336	19,131	19,103	19,049
最終処分率 (%)	17.3	17	14.2	11.5	8.6	8.6	8.6	8.6
残余容量 (m ³)	—	322,491	238,977	171,524	120,134	73,136	26,315	-20,390

(注) 見掛比重は0.816t/m³を採用(出典:環境省報道発表資料「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成16年度実績)について」より)

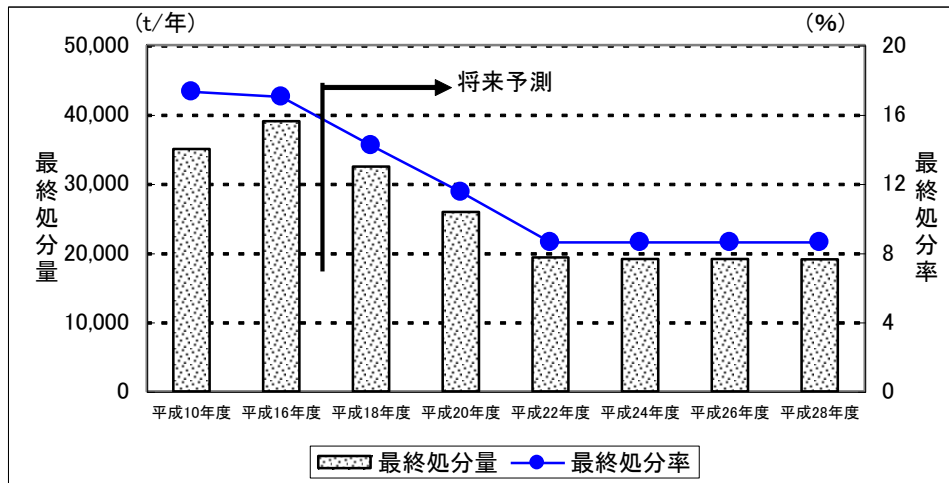


図5-6 倉敷ブロックにおける最終処分量の推移

3) 各処理施設の状況及び工程計画

倉敷ブロックにおけるエネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場の整備及び広域化の工程計画は下表を目安として、ブロック内の市町で十分協議の上決定する。

表5-16 エネルギー回収推進施設整備計画

設置主体・施設名	施設規模 (t/日)	施設稼働年度	平成年度														備考			
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30				
倉敷市水島清掃工場	300	平成6年度	11									18								
倉敷西部清掃施設組合清掃工場	180	平成10年度	7									14	1	2	3	4	5	6		
総社広域環境施設組合吉備路クリーンセンター	180	平成9年度	8																	21
水島エコワークス株式会社倉敷市資源循環型廃棄物処理施設	555	平成17年度	0																	→

(備考) 1 倉敷西部清掃施設組合は倉敷市(本ブロック)及び浅口市(西部ブロック)で構成している。
 2 水島エコワークス(株)倉敷市資源循環型廃棄物処理施設はPFI方式(BOO、P.4-24の表4-23参照)を採用。一般廃棄物処理規模は303t/日。事業期間は平成37年3月まで(20年間)。
 3 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。

表5-17 マテリアルリサイクル推進施設整備計画

設置主体・施設名	施設規模 (t/日)	施設稼働年度	平成年度														備考			
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30				
倉敷市東部粗大ごみ処理場	80	平成6年度	11									18	1	2	3	4	5	6		
総社広域環境施設組合吉備路クリーンセンター	34	平成9年度	8																	21
倉敷市新ストックヤード	500m ²	平成22年度	-						1	2	3	4	5	6	7	8	9			

(備考) 1 総社広域環境施設組合吉備路クリーンセンターは可燃ごみ処理施設に併設している。
 2 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。

表5-18 最終処分場の状況

設置主体・施設名	埋立容量 (m ³)	埋立開始年度	平成年度														備考	
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
倉敷市東部最終処分場(第2期)	330,000	平成15年度	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	E-14	/	平成28年度末 不足容量 20千m ³
総社市一般廃棄物最終処分場	188,000	昭和57年度	23	-	-	-	-	-	-	E-30	/	/	/	/	/	/		
総社市宿ごみ埋立地	600	昭和45年度	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-	48		
総社市大谷廃棄物捨場	15,500	昭和45年度	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-	48		
早島町一般廃棄物埋立処分地	224,000	昭和56年度	24	-	-	-	-	-	-	-	E-32	/	/	/	/	/		
倉敷市船穂町不燃物処分場	55,769	昭和52年度	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	-	41		
倉敷市真備町不燃物投入場	13,580	昭和62年度	18	-	-	-	-	-	E-23	/	/	/	/	/	/			

(備考) 1 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。
 2 年度の欄の「E」の記載は埋立終了予定年度を示す。

5 西部ブロックの広域化計画

1) ブロック構成市町村

西部ブロックの構成市町は以下の5市町とする。

◎西部ブロック

笠岡市、井原市、浅口市、里庄町、矢掛町

2) ごみ量等の概算

(1) 人口の現状及び将来予測

西部ブロックにおける人口の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。人口は減少傾向を示している。

なお、人口の将来予測は、岡山ブロックと同様に行っている。

表5-19 西部ブロックにおける人口の推移 (単位：人)

実績		将来予測					
平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
176,362	171,173	166,157	164,370	162,385	160,204	157,825	155,250

(2) ごみ総排出量の現状及び将来予測

西部ブロックにおけるごみ総排出量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

生活系ごみ及び事業系ごみ排出量の将来予測は、岡山ブロックと同様に行っている。

平成28年度におけるごみ総排出量は全体で136.3t/日(生活系ごみ：96.6t/日、事業系ごみ：39.7t/日)を目標とする。

また、岡山ブロックと同様の手法で整備規模を算出すると、エネルギー回収推進施設は約155t/日、マテリアルリサイクル推進施設は約40t/日となる。なお、施設規模の決定に当たっては、必要により災害廃棄物等の量を見込むこととなる。

表5-20 西部ブロックにおけるごみ総排出量の推移

		実績		将来予測					
		平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
生活系ごみ	(t/年)	41,821	40,309	39,227	38,146	37,064	36,401	35,860	35,275
事業系ごみ	(t/年)	9,531	16,529	16,090	15,652	15,213	14,940	14,718	14,478
ごみ総排出量	(t/年)	51,352	56,838	55,317	53,798	52,277	51,341	50,578	49,753
	(t/日)	140.7	155.7	151.6	147.4	143.2	140.7	138.6	136.3
要処理量	(t/年)	-	57,266	55,891	54,356	52,819	51,873	51,103	50,269
焼却対象ごみ量	(t/年)	-	47,429	46,266	44,995	43,723	42,940	42,302	41,612
リサイクル対象ごみ量	(t/年)	-	9,837	9,625	9,361	9,096	8,933	8,801	8,657

(注)1 リサイクル対象ごみ量は、「焼却以外の中間処理量」、「直接資源化量」及び「直接埋立量」の合計とする。

2 要処理量にはリサイクル推進施設からの可燃残渣含んでいるので、ごみ総排出量と要処理量は一致しない。

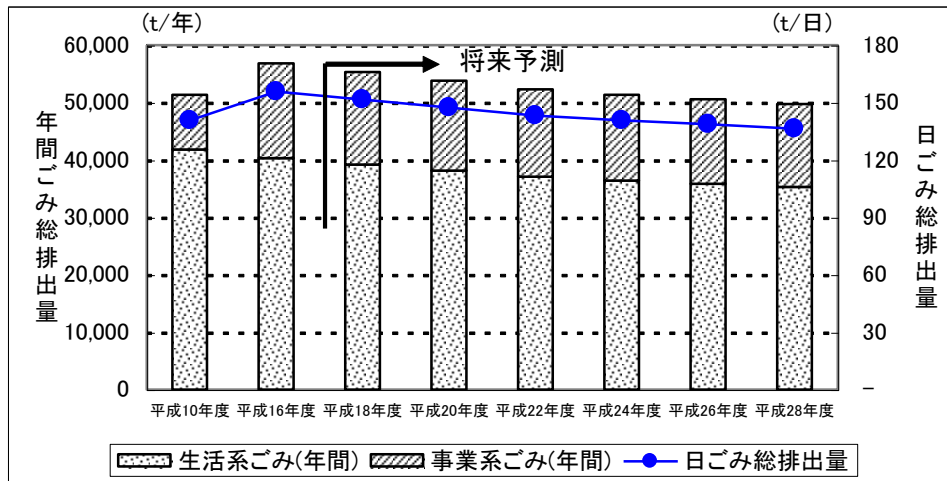


図5-7 西部ブロックにおけるごみ総排出量の推移

(3) 総資源化量の現状及び将来予測

西部ブロックにおける総資源化量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

集団回収量の将来予測、処理後再生利用量及び直接資源化量の合計の設定は、岡山ブロックと同様に行っている。

平成16年度における総資源化量は11,236t/年であり、リサイクル率は17.9%に相当する。平成22年度のリサイクル率の目標値(24%以上)を達成するためには、6.1ポイント、総資源化量にして2,782t増加させることが必要である。

表5-21 西部ブロックにおける総資源化量の推移

		実績		将来予測					
		平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
処理後再生利用量	(t/年)	3,114	4,926	5,992	6,864	7,735	7,576	7,463	7,342
直接資源化量	(t/年)		195						
集団回収量	(t/年)	5,482	6,115	6,247	6,299	6,283	6,198	6,106	6,007
合計	(t/年)	8,596	11,236	12,239	13,163	14,018	13,774	13,569	13,349
リサイクル率	(%)	15.2	17.9	19.9	22	24	24	24	24

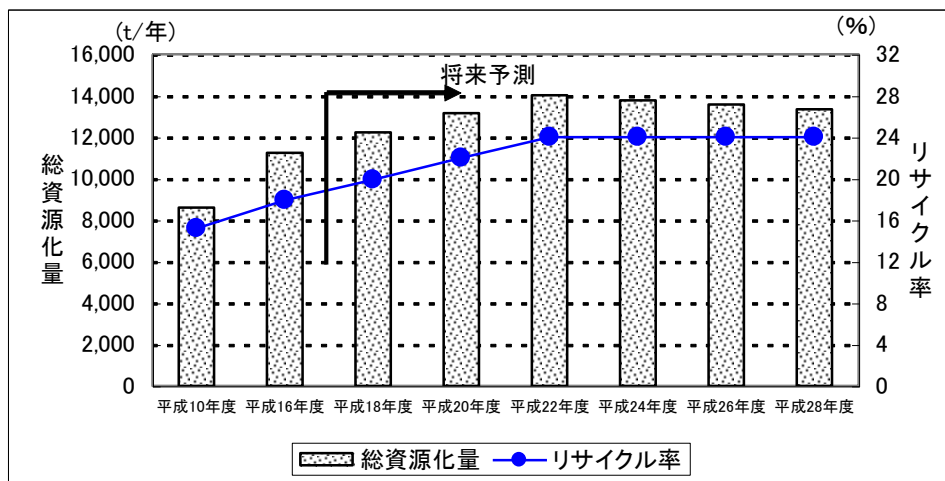


図5-8 西部ブロックにおける総資源化量の推移

(4) 最終処分量の現状及び将来予測

西部ブロックにおける最終処分量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

処理後最終処分量及び直接最終処分量の合計の設定は、岡山ブロックと同様に行っている。

平成9年度における最終処分量は11,526t/年であるので、平成22年度の目標値(平成9年度の50%削減)を達成するためには、平成16年度より2,687tを削減することが必要である。

また、西部ブロックの平成16年度末における最終処分場の残余容量は61,674m³である。本ブロックから発生する埋立対象物を全量埋立処分を行うと、平成24年度途中で最終処分場容量が不足することになるので、平成23年度までに新規最終処分場を整備することが必要である。なお、平成28年度末における最終処分場の残余容量は-30,314m³となる。

なお、広域的に整備する最終処分場の規模の決定に当たっては、必要により災害廃棄物等の量を見込むこととなる。

表5-22 西部ブロックにおける最終処分量の推移

		実績		将来予測					
		平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
処理後最終処分量	(t/年)	7,878	6,373	7,554	6,659	5,763	5,699	5,614	5,523
直接最終処分量	(t/年)	4,692	2,077						
合計	(t/年)	12,570	8,450	7,554	6,659	5,763	5,699	5,614	5,523
最終処分率	(%)	24.6	14.9	13.7	12.4	11.1	11.1	11.1	11.1
残余容量	(m ³)	—	61,674	42,617	25,753	11,084	-2,919	-16,726	-30,314

(注) 見掛比重は0.816t/m³を採用(出典:環境省報道発表資料「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成16年度実績)について」より)

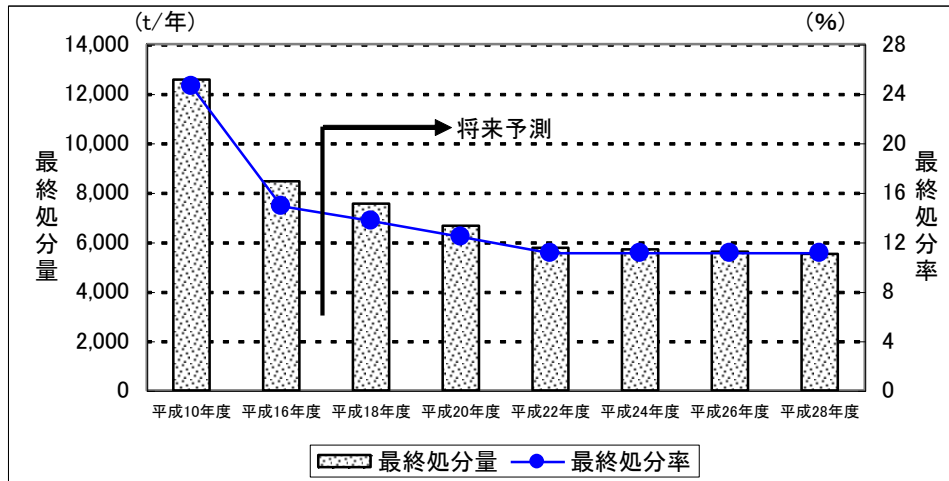


図5-9 西部ブロックにおける最終処分量の推移

3) 各処理施設の状況及び工程計画

西部ブロックにおけるエネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場の整備及び広域化の工程計画は下表を目安として、ブロック内の市町で十分協議の上決定する。

表5-23 エネルギー回収推進施設整備計画

設置主体・施設名	施設規模 (t/日)	施設稼働年度	平成年度														備考		
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
岡山県西部環境整備施設組合里庄清掃工場	100	平成11年度	6															19	H31年に統合
岡山県井原地区清掃施設組合井原クリーンセンター	90	平成6年度	11															24	H31年に統合

(備考) 1 浅口市(旧金光町)の可燃ごみについては、倉敷市(倉敷ブロック)と構成している倉敷西部清掃施設組合清掃工場(倉敷市内)で焼却処理されており、広域施設整備時等に西部ブロックに編入する。

2 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。

表5-24 マテリアルリサイクル推進施設整備計画

設置主体・施設名	施設規模 (t/日)	施設稼働年度	平成年度														備考		
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
岡山県西部衛生施設組合井笠広域資源化センター	40	平成7年度	10																継続使用
浅口市リサイクルセンター	3	平成9年度	8																継続使用
岡山県西部衛生施設組合リサイクルプラザ	27	平成12年度	5																継続使用

(備考) 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。

表5-25 最終処分場の状況

設置主体・施設名	埋立容量 (m3)	埋立開始年度	平成年度														備考		
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
井原市野々迫埋立処分場	30,000	平成2年度	15	-	-	-	-	-	-	-	-	E-23	/	/	/	/	/		平成28年度末 不足容量 30千m3
浅口市金光一般廃棄物最終処分場	39,700	平成12年度	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E-15	/	/	/		
岡山県西部衛生施設組合見崎山埋立処分地	199,250	昭和53年度	27	-	E-29	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		

(備考) 1 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。

2 年度の欄の「E」の記載は埋立終了予定年度を示す。

6 高梁ブロックの広域化計画

1) ブロック構成市町村

高梁ブロックの構成市村は以下の4市村とする。

◎高梁ブロック

高梁市、新見市、真庭市、新庄村

2) ごみ量等の概算

(1) 人口の現状及び将来予測

高梁ブロックにおける人口の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。人口は減少傾向を示している。

なお、人口の将来予測は、岡山ブロックと同様に行っている。

表5-26 高梁ブロックにおける人口の推移 (単位：人)

実績		将来予測					
平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
138,503	130,716	127,811	124,993	122,079	119,067	115,957	112,750

(2) ごみ総排出量の現状及び将来予測

高梁ブロックにおけるごみ総排出量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

生活系ごみ及び事業系ごみ排出量の将来予測は、岡山ブロックと同様に行っている。

平成28年度におけるごみ総排出量は全体で89.5t/日(生活系ごみ：56.2t/日、事業系ごみ：33.3t/日)を目標とする。

また、岡山ブロックと同様の手法で整備規模を算出すると、エネルギー回収推進施設は約105t/日、マテリアルリサイクル推進施設は約25t/日となる。なお、施設規模の決定に当たっては、必要により災害廃棄物等の量を見込むこととなる。

表5-27 高梁ブロックにおけるごみ総排出量の推移

		実績		将来予測					
		平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
生活系ごみ	(t/年)	29,355	24,651	23,868	23,085	22,302	21,643	21,078	20,495
事業系ごみ	(t/年)	8,164	14,613	14,146	13,678	13,211	12,820	12,485	12,140
ごみ総排出量	(t/年)	37,519	39,264	38,014	36,763	35,513	34,463	33,563	32,635
	(t/日)	102.8	107.6	104.1	100.7	97.3	94.4	92.0	89.5
要処理量	(t/年)	-	40,130	38,872	37,592	36,315	35,241	34,320	33,372
焼却対象ごみ量	(t/年)	-	33,429	32,372	31,306	30,242	29,348	28,581	27,791
リサイクル対象ごみ量	(t/年)	-	6,701	6,500	6,286	6,073	5,893	5,739	5,581

(注)1 リサイクル対象ごみ量は、「焼却以外の中間処理量」、「直接資源化量」及び「直接埋立量」の合計とする。

2 要処理量にはリサイクル推進施設からの可燃残渣含んでいるので、ごみ総排出量と要処理量は一致しない。

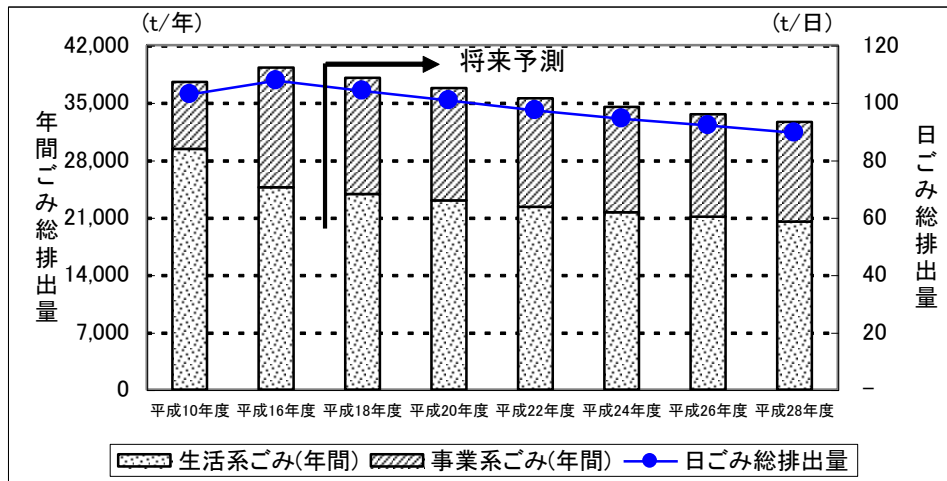


図5-10 高梁ブロックにおけるごみ総排出量の推移

(3) 総資源化量の現状及び将来予測

高梁ブロックにおける総資源化量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

集団回収量の将来予測、処理後再生利用量及び直接資源化量の合計の設定は、岡山ブロックと同様に行っている。

平成16年度における総資源化量は8,338t/年であり、リサイクル率は19.5%に相当する。平成22年度のリサイクル率の目標値(24%以上)を達成するためには、4.5ポイント、総資源化量にして748t増加させることが必要である。

表5-28 高梁ブロックにおける総資源化量の推移

		実績		将来予測					
		平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
処理後再生利用量	(t/年)	2,978	3,084	5,482	6,103	6,724	6,517	6,346	6,171
直接資源化量	(t/年)		1,777						
集団回収量	(t/年)	1,212	3,477	2,473	2,418	2,362	2,303	2,243	2,181
合計	(t/年)	4,190	8,338	7,955	8,521	9,086	8,820	8,589	8,352
リサイクル率	(%)	11.7	19.5	19.7	21.8	24	24	24	24

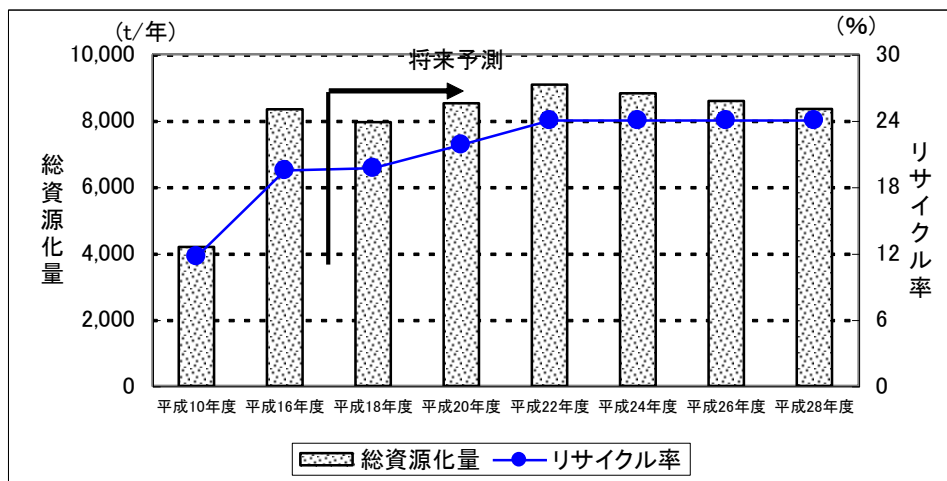


図5-11 高梁ブロックにおける総資源化量の推移

(4) 最終処分量の現状及び将来予測

高梁ブロックにおける最終処分量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

処理後最終処分量及び直接最終処分量の合計の設定は、岡山ブロックと同様に行っている。

平成9年度における最終処分量は7,296t/年であるので、平成22年度の目標値(平成9年度の50%削減)を達成するためには、平成16年度より1,804tを削減することが必要である。

また、高梁ブロックの平成16年度末における最終処分場の残余容量は86,548m³である。本ブロックから発生する埋立対象物を全量埋立処分を行うと、平成28年度末における最終処分場の残余容量は平成19年度末から埋立開始する新見市一般廃棄物新最終処分場容量を含めて56,029m³となる。

なお、広域的に整備する最終処分場の規模の決定に当たっては、必要により災害廃棄物等量を見込むこととなる。

表5-29 高梁ブロックにおける最終処分量の推移

		実績		将来予測					
		平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
処理後最終処分量	(t/年)	5,304	5,005	4,851	4,249	3,648	3,550	3,457	3,361
直接最終処分量	(t/年)	1,303	447						
合計	(t/年)	6,607	5,452	4,851	4,249	3,648	3,550	3,457	3,361
最終処分率	(%)	19.1	13.9	12.8	11.6	10.3	10.3	10.3	10.3
残余容量	(m ³)	—	86,548	74,294	90,915	81,608	72,850	64,322	56,029

(注) 見掛比重は0.816t/m³を採用(出典:環境省報道発表資料「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成16年度実績)について」より)

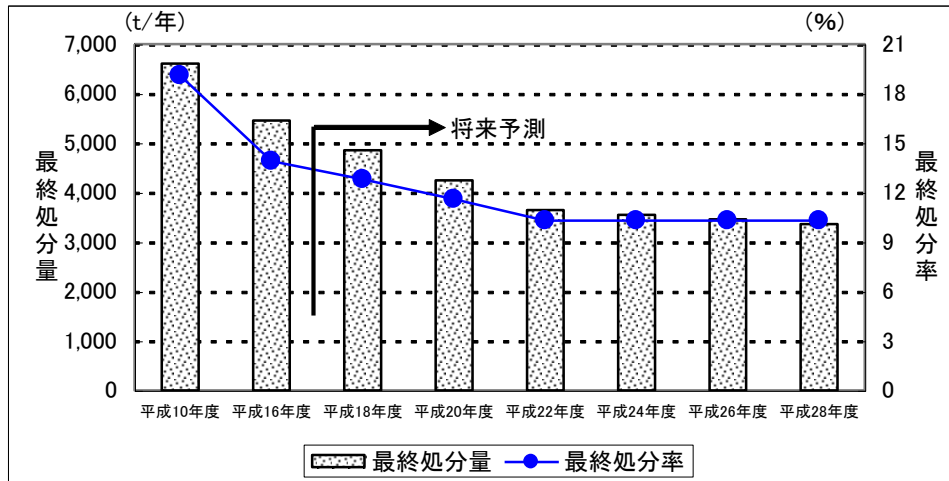


図5-12 高梁ブロックにおける最終処分量の推移

3) 各処理施設の状況及び工程計画

高梁ブロックにおけるエネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場の整備及び広域化の工程計画は下表を目安として、ブロック内の市村で十分協議の上決定する。

表5-30 エネルギー回収推進施設整備計画

設置主体・施設名	施設規模 (t/日)	施設稼働年度	平成年度														備考		
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
高梁地域事務組合清掃センター	56	平成10年度	7															20	H31年に統合
岡山県中部環境施設組合コスモスクリーンセンター	30	平成6年度	11															24	H31年に統合
新見市クリーンセンター	46	平成11年度	6															19	H31年に統合
真庭市クリーンセンターまにわ	30	平成11年度	6															19	H31年に統合
真庭市真庭北部クリーンセンター	20	平成3年度	14															27	H31年に統合

(備考) 1 高梁地域事務組合は、高梁市(本ブロック)及び吉備中央町(岡山ブロック)で構成している。
 2 岡山県中部環境施設組合は、真庭市(本ブロック)及び美咲町(津山ブロック)で構成している。
 3 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。

表5-31 マテリアルリサイクル推進施設整備計画

設置主体・施設名	施設規模 (t/日)	施設稼働年度	平成年度														備考		
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
高梁地域事務組合粗大ごみ処理施設	30	昭和55年度	25															38	H31年に統合
高梁地域事務組合リサイクルプラザ	14.6	平成12年度	5															18	H31年に統合
真庭市リサイクルプラザ	11	平成11年度	6															19	H31年に統合
岡山県中部環境施設組合コスモスクリーンセンター	10	平成6年度	11															24	H31年に統合

(備考) 1 高梁地域事務組合粗大ごみ処理施設及び岡山県中部環境施設組合コスモスクリーンセンターは可燃ごみ処理施設(焼却施設)に併設している。
 2 高梁地域事務組合は、高梁市(本ブロック)及び吉備中央町(岡山ブロック)で構成している。
 3 岡山県中部環境施設組合は、真庭市(本ブロック)及び美咲町(津山ブロック)で構成している。
 4 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。

表5-32 最終処分場の状況

設置主体・施設名	埋立容量 (m3)	埋立開始年度	平成年度														備考		
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
新見市一般廃棄物最終処分場	26,700	昭和56年度	24	E-25	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	平成28年度末 残余容量 56千m3
新見市一般廃棄物新最終処分場	27,400	平成19年度			0	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-		11		
高梁地域事務組合一般廃棄物最終処分場	126,000	昭和55年度	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	-		38		
真庭市ガレキ処分場	36,485	平成8年度	9	-	-	-	-	-	E-15	/	/	/	/	/	/	/	/		
真庭市一般廃棄物最終処分場	27,000	平成11年度	6	-	-	-	-	-	-	-	-	E-15	/	/	/	/	/		

(備考) 1 真庭市(旧北房町及び旧落合町分)の埋立物については、美咲町(津山ブロック)と構成している岡山県中部環境施設組合一般廃棄物最終処分場(美咲町内)で埋立処分されており、広域施設整備時等に高梁ブロックに編入する。
 2 高梁地域事務組合は、高梁市(本ブロック)及び吉備中央町(岡山ブロック)で構成している。
 3 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。
 4 年度の欄の「E」の記載は埋立終了予定年度を示す。

7 津山ブロックの広域化計画

1) ブロック構成市町村

津山ブロックの構成市町村は以下の7市町村とする。

◎津山ブロック

津山市、美作市、鏡野町、美咲町、奈義町、勝央町、西粟倉村

2) ごみ量等の概算

(1) 人口の現状及び将来予測

津山ブロックにおける人口の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。人口は減少傾向を示している。

なお、人口の将来予測は、岡山ブロックと同様に行っている。

表5-33 津山ブロックにおける人口の推移 (単位：人)

実績		将来予測					
平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
202,837	197,822	190,942	187,951	184,789	181,457	177,954	174,281

(2) ごみ総排出量の現状及び将来予測

津山ブロックにおけるごみ総排出量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

生活系ごみ及び事業系ごみ排出量の将来予測は、岡山ブロックのところ(P.5-3)で記述したとおりである。

平成28年度におけるごみ総排出量は全体で140.1t/日(生活系ごみ：97.5t/日、事業系ごみ：42.6t/日)を目標とする。

また、岡山ブロックと同様の手法で整備規模を算出すると、エネルギー回収推進施設は約155t/日、マテリアルリサイクル推進施設は約50t/日となるが、本ブロックでは交付金申請の中でエネルギー回収推進施設167t/日、リサイクル推進施設51t/日(両施設とも再検討中)となっているので、以下の計画規模では後者を基本に検討を行う。なお、施設規模の決定に当たっては、必要により災害廃棄物等の量を見込むこととなる。

表5-34 津山ブロックにおけるごみ総排出量の推移

	実績		将来予測					
	平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
生活系ごみ (t/年)	44,323	40,413	39,000	38,389	37,743	37,062	36,347	35,597
事業系ごみ (t/年)	17,966	17,675	17,034	16,767	16,485	16,188	15,875	15,548
ごみ総排出量 (t/年)	62,289	58,088	56,034	55,156	54,228	53,250	52,222	51,145
ごみ総排出量 (t/日)	170.7	159.1	153.5	151.1	148.6	145.9	143.1	140.1
要処理量 (t/年)	-	58,822	56,741	55,851	54,912	53,922	52,881	51,790
焼却対象ごみ量 (t/年)	-	46,755	45,086	44,379	43,633	42,846	42,019	41,152
リサイクル対象ごみ量 (t/年)	-	12,067	11,655	11,472	11,279	11,076	10,862	10,638

(注)1 リサイクル対象ごみ量は、「焼却以外の中間処理量」、「直接資源化量」及び「直接埋立量」の合計とする。

2 要処理量にはリサイクル推進施設からの可燃残渣含んでいるので、ごみ総排出量と要処理量は一致しない。

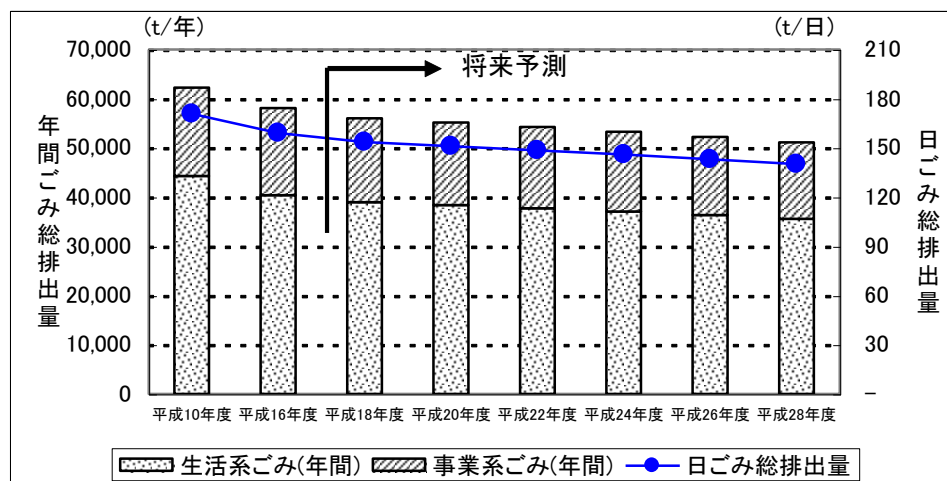


図5-13 津山ブロックにおけるごみ総排出量の推移

(3) 総資源化量の現状及び将来予測

津山ブロックにおける総資源化量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

集団回収量の将来予測、処理後再生利用量及び直接資源化量の合計の設定は、岡山ブロックと同様に行っている。

平成16年度における総資源化量は12,377t/年であり、リサイクル率は19.7%に相当する。平成22年度のリサイクル率の目標値(24%以上)を達成するためには、4.3ポイント、総資源化量にして1,787t増加させることが必要である。

表5-35 津山ブロックにおける総資源化量の推移

	実績		将来予測					
	平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
処理後再生利用量 (t/年)	3,973	5,305	8,297	8,836	9,375	9,206	9,028	8,843
直接資源化量 (t/年)		2,453						
集団回収量 (t/年)	5,281	4,619	4,948	4,871	4,789	4,702	4,612	4,516
合計 (t/年)	9,254	12,377	13,245	13,707	14,164	13,908	13,640	13,359
リサイクル率 (%)	13.9	19.7	21.7	22.8	24	24	24	24

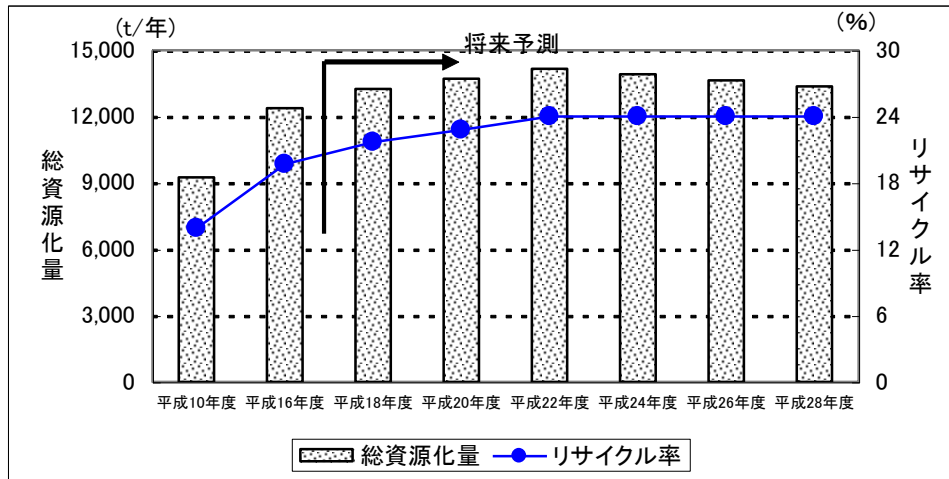


図5-14 津山ブロックにおける総資源化量の推移

(4) 最終処分量の現状及び将来予測

津山ブロックにおける最終処分量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

処理後最終処分量及び直接最終処分量の合計の設定は、岡山ブロックと同様に行っている。

平成9年度における最終処分量は15,453t/日であるので、平成22年度の目標値(平成9年度の50%削減)を達成するためには、平成16年度より1,972tを削減することが必要である。

また、津山ブロックの平成16年度末における最終処分場の残余容量は78,760m³である。本ブロックから発生する埋立対象物を全量埋立処分を行うと、平成24年度途中で最終処分場容量が不足することになるので、平成23年度までに新規最終処分場を整備することが必要である。なお、平成28年度末における最終処分場の残余容量は-38,775m³となる。

なお、広域的に整備する最終処分場の規模の決定に当たっては、必要により災害廃棄物等の量を見込むこととなる。

表5-36 津山ブロックにおける最終処分量の推移

		実績		将来予測					
		平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
処理後最終処分量	(t/年)	13,149	8,502	9,032	8,374	7,717	7,562	7,416	7,263
直接最終処分量	(t/年)	1,398	1,187						
合計	(t/年)	14,547	9,689	9,032	8,374	7,717	7,562	7,416	7,263
最終処分率	(%)	23.8	16.7	16.1	15.2	14.2	14.2	14.2	14.2
残余容量	(m ³)	—	78,760	56,227	35,307	15,996	-2,627	-20,886	-38,775

(注) 1 岡山県中部環境施設組合一般廃棄物最終処分場を含む。

2 見掛比重は0.816t/m³を採用(出典:環境省報道発表資料「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成16年度実績)について」より)

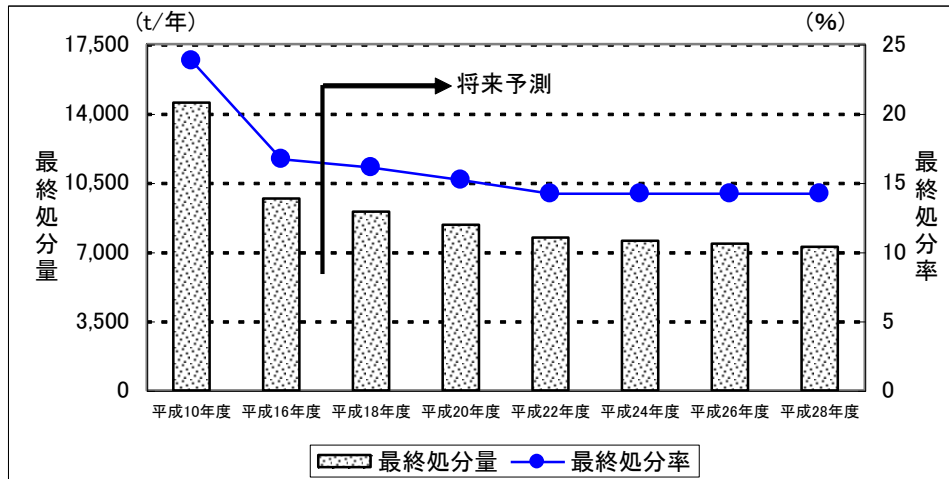


図5-15 津山ブロックにおける最終処分量の推移

3) 各処理施設の状況及び工程計画

津山ブロックにおけるエネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場の整備及び広域化の工程計画は下表を目安として、ブロック内の市町村で十分協議の上決定する。

表5-37 エネルギー回収推進施設整備計画

設置主体・施設名	施設規模 (t/日)	施設稼働年度	平成年度														備考		
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
津山市ごみ焼却場	110	昭和51年度	29						34										H23年に統合 H23年に統合 H23年に統合 H23年に統合 H23年に統合 H23年に統合
鏡野町北部衛生クリーンセンター	10	平成4年度	13						18										
津山圏域西部衛生施設組合清掃センター	14	昭和58年度	22						27	1	2	3	4	5	6	7	8		
美作市北部環境美化センター	15	昭和63年度	17						22										
美作市南部環境美化センター	40	平成2年度	15						20										
津山圏域東部衛生施設組合	25	昭和59年度	21						26										

(備考) 1 美咲町(旧旭町分)の可燃ごみについては、真庭市(高梁ブロック)と構成している岡山県中部環境施設組合コスモスクリーンセンター(真庭市内)で焼却処理されており、広域施設整備時等に津山ブロックに編入する。
 2 美咲町(旧柵原町分)の可燃ごみについては、エコシステム山陽(株)ごみ処理施設(同町内)へ委託し、焼却処理をしている。
 3 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。

表5-38 マテリアルリサイクル推進施設整備計画

設置主体・施設名	施設規模 (t/日)	施設稼働年度	平成年度														備考	
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
津山市粗大ごみ処理場	30	昭和63年度	17						22									H23年に統合 H23年に統合 H23年に統合 H23年に統合 H23年に統合 H23年に統合
津山圏域西部衛生施設組合粗大ごみ処理施設	15	昭和63年度	17						22									
津山市資源化センター	30	昭和62年度	18						23	1	2	3	4	5	6	7	8	
津山市プラスチック容器包装圧縮梱包作業棟	4.7	平成15年度	2						7									
美作市リサイクルセンター	2.6	平成14年度	3						8									

(備考) 1 美咲町(旧旭町分)の粗大ごみについては、真庭市(高梁ブロック)と構成している岡山県中部環境施設組合コスモスクリーンセンター(真庭市内)で処理されており、広域施設整備時等に津山ブロックに編入する。
 2 津山市粗大ごみ処理場及び津山圏域西部衛生施設組合粗大ごみ処理場は可燃ごみ処理施設(焼却施設)に併設している。
 3 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。

表5-39 最終処分場の状況

設置主体・施設名	埋立容量 (m3)	埋立開始年度	平成年度														備考	
			17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
津山市一般廃棄物最終処分場	56,000	平成11年度	6	-	-	E-9	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	平成28年度末 不足容量 39千m3
鏡野町北部衛生クリーンセンター一般廃棄物最終処分場	18,785	平成6年度	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	24		
美咲町柵原クリーンセンター一般廃棄物最終処分場	14,544	平成3年度	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	27		
美咲町藤原一般廃棄物最終処分場	15,056	平成5年度	12	-	-	-	-	E-17	/	/	/	/	/	/	/	/		
岡山県中部環境施設組合一般廃棄物最終処分場	24,500	平成13年度	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E-14	/	/	/		
津山圏域西部衛生施設組合最終処分場	75,000	昭和53年度	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	-	40		
津山圏域西部衛生施設組合新最終処分場	3,900	平成11年度	6	E-7	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
美作市埋立処分地施設	12,312	昭和63年度	17	-	-	E-20	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		

(備考) 1 岡山県中部環境施設組合は、美咲町(本ブロック)及び真庭市(高梁ブロック)で構成している。
 2 各年度における施設の数字は稼働年数を示す。
 3 年度の欄の「E」の記載は埋立終了予定年度を示す。

8 備前ブロックの広域化計画

1) ブロック構成市町村

備前ブロックの構成市町は以下の4市町とする。

◎備前ブロック

備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町

2) ごみ量等の概算

(1) 人口の現状及び将来予測

備前ブロックにおける人口の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。人口は減少傾向を示している。

なお、人口の将来予測は、岡山ブロックと同様に行っている。

表5-40 備前ブロックにおける人口の推移 (単位：人)

実績		将来予測					
平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
146,652	144,912	140,576	139,696	138,634	137,390	135,964	134,357

(2) ごみ総排出量の現状及び将来予測

備前ブロックにおけるごみ総排出量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

生活系ごみ及び事業系ごみ排出量の将来予測は、岡山ブロックのところ(P.5-3)で記述したとおりである。

平成28年度におけるごみ総排出量は全体で118.9t/日(生活系ごみ：98.6t/日、事業系ごみ：20.3t/日)を目標とする。

また、岡山ブロックと同様の手法で整備規模を算出すると、エネルギー回収推進施設は約130t/日、マテリアルリサイクル推進施設は約45t/日となる。なお、施設規模の決定に当たっては、必要により災害廃棄物等の量を見込むこととなる。

表5-41 備前ブロックにおけるごみ総排出量の推移

		実績		将来予測					
		平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
生活系ごみ	(t/年)	36,005	38,804	37,645	37,409	37,124	36,791	36,410	35,979
事業系ごみ	(t/年)	11,677	7,990	7,765	7,716	7,658	7,589	7,510	7,422
ごみ総排出量	(t/年)	47,682	46,794	45,410	45,125	44,782	44,380	43,920	43,401
	(t/日)	130.6	128.2	124.4	123.6	122.7	121.6	120.3	118.9
要処理量	(t/年)	-	46,687	45,571	45,285	44,941	44,537	44,076	43,555
焼却対象ごみ量	(t/年)	-	36,623	35,762	35,538	35,268	34,951	34,589	34,180
リサイクル対象ごみ量	(t/年)	-	10,064	9,809	9,747	9,673	9,586	9,487	9,375

(注)1 リサイクル対象ごみ量は、「焼却以外の中間処理量」、「直接資源化量」及び「直接埋立量」の合計とする。

2 要処理量にはリサイクル推進施設からの可燃残渣含んでいるので、ごみ総排出量と要処理量は一致しない。

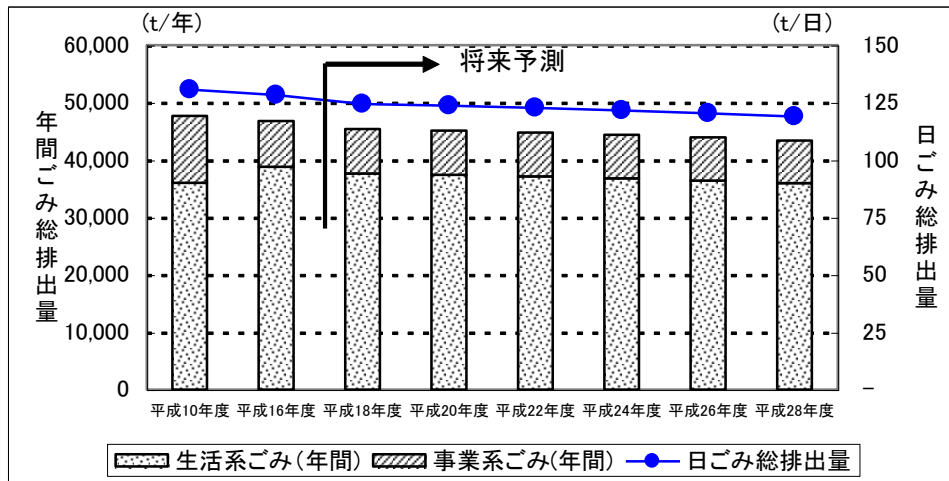


図5-16 備前ブロックにおけるごみ総排出量の推移

(3) 総資源化量の現状及び将来予測

備前ブロックにおける総資源化量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

集団回収量の将来予測、処理後再生利用量及び直接資源化量の合計の設定は、岡山ブロックと同様に行っている。

平成16年度における総資源化量は9,368t/年であり、リサイクル率は18.3%に相当する。平成22年度のリサイクル率の目標値(24%以上)を達成するためには、5.7ポイント、総資源化量にして2,447t増加させることが必要である。

表5-42 備前ブロックにおける総資源化量の推移

		実績		将来予測					
		平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
処理後再生利用量	(t/年)	3,280	2,681	5,551	6,330	7,109	7,007	6,859	6,741
直接資源化量	(t/年)		2,091						
集団回収量	(t/年)	3,526	4,596	4,515	4,640	4,706	4,714	4,764	4,757
合計	(t/年)	6,806	9,368	10,066	10,970	11,815	11,721	11,623	11,498
リサイクル率	(%)	13.9	18.3	20.3	22.2	24	24	24	24

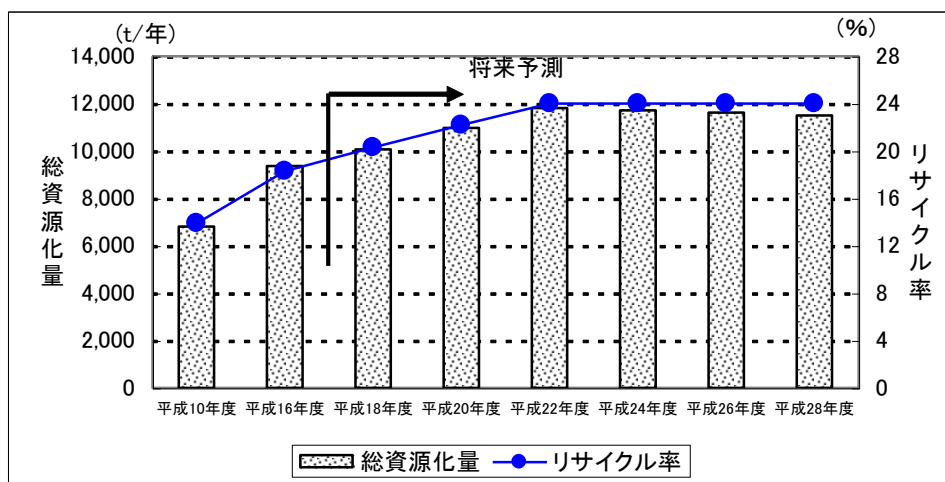


図5-17 備前ブロックにおける総資源化量の推移

(4) 最終処分量の現状及び将来予測

備前ブロックにおける最終処分量の現状と将来予測は、下表及び下図に示すとおりである。

処理後最終処分量及び直接最終処分量の合計の設定は、岡山ブロックと同様に行っている。

平成9年度における最終処分量は9,609t/日であるので、平成22年度の目標値(平成9年度の50%削減)を達成するためには、平成16年度より4,919tを削減することが必要である。

また、備前ブロックの平成16年度末における最終処分場の残余容量は47,595m³である。本ブロックから発生する埋立対象物を全量埋立処分を行うと、平成22年度途中で最終処分場容量が不足することになるので、平成21年度までに新規最終処分場を整備することが必要である。なお、平成28年度末における最終処分場の残余容量は-37,708m³となる。

なお、広域的に整備する最終処分場の規模の決定に当たっては、必要により災害廃棄物等の量を見込むこととなる。

表5-43 備前ブロックにおける最終処分量の推移

	実績		将来予測					
	平成10年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度
処理後最終処分量 (t/年)	4,712	4,542	8,084	6,445	4,805	4,793	4,743	4,687
直接最終処分量 (t/年)	4,281	5,182						
合計 (t/年)	8,993	9,724	8,084	6,445	4,805	4,793	4,743	4,687
最終処分率 (%)	19.8	20.9	17.9	14.4	10.8	10.8	10.8	10.8
残余容量 (m ³)	—	47,595	26,784	9,989	-2,788	-14,539	-26,190	-37,708

(注) 見掛比重は0.816t/m³を採用(出典:環境省報道発表資料「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成16年度実績)について」より)

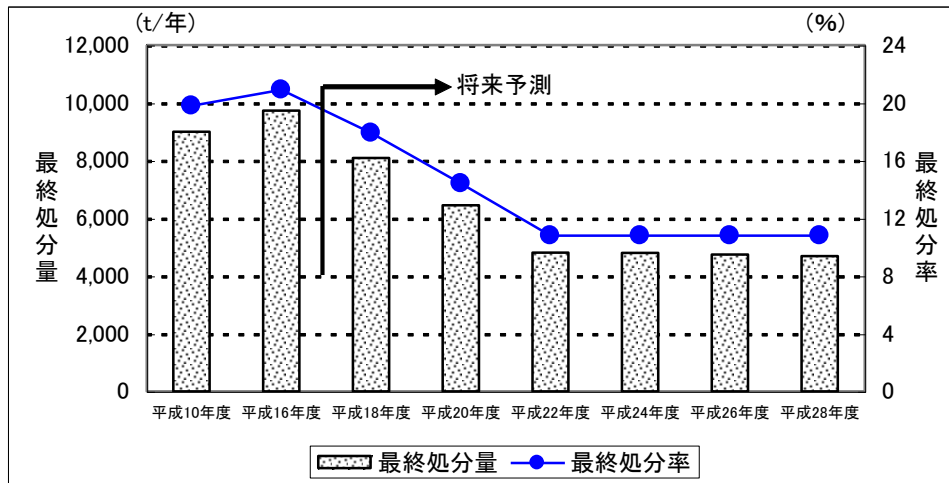


図5-18 備前ブロックにおける最終処分量の推移

3) 各処理施設の状況及び工程計画

備前ブロックにおけるエネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場の整備及び広域化の工程計画は下表を目安として、ブロック内の市町で十分協議の上決定する。

9 ブロック別施設整備計画まとめ

各ブロックごとの施設整備計画をまとめると以下ようになる。

表5-47 岡山ブロックの施設整備計画

岡山ブロック		岡山市、玉野市、久米南町、吉備中央町			
区分	現行の体制	ブロックの広域施設整備(矢印は計画整備期間)			
		広域施設規模	前期 (H19～23年度)	後期 (H24～28年度)	計画概要・留意点
エネルギー 回収推 進施設	450t/24h	(継続使用)			○3～4施設程度の全連続炉に集約化 することが目標 ○ブロック内の必要規模は計980t/日 程度(H28年度) ○市町村合併後に既設の対応につ いては協議 ○部分的な溶融処理を継続(450t/日)
	300t/24h	計530t/日程 度以上		(H31年以降)	
	220t/24h			→	
	150t/24h				
	13t/8h				
24t/8h					
マテリアル リサイクル推 進施設	85t/5h	(継続使用)			○ブロック内の必要規模は計175t/日 程度(H28年度) ○平成23年度以降の稼働を目指して、 岡山市にリサイクルセンターを整備予 定 ○市町村合併後に既設の対応につ いて協議
	35t/5h	(継続使用)			
	7t/5h	(継続使用)			
	4t/5h	(統廃合等検討)			
		101t/日	(H23年以降)	→	
最終処 分場	59,700m ³	(ブロック内で協 議)			○岡山市は平成18年3月から、山上新 最終処分場にて埋立処分開始 ○平成28年度末ブロック内の残余容量 は187,000m ³ 程度
	10,800m ³				
	333,200m ³				
	450,000m ³		(継続使用)		

※他ブロックに属する施設については、市町村の関連があっても除く。

表5-48 倉敷ブロックの施設整備計画

倉敷ブロック		倉敷市、総社市、早島町				
区分	現行の体制	ブロックの広域施設整備(矢印は計画整備期間)				
		広域施設規模	前期 (H19～23年度)	後期 (H24～28年度)	計画概要・留意点	
エネルギー 回収推 進施設	303t/24h	(継続使用)			○3～4施設程度の全連続炉に集約化 することが目標 ○ブロック内の必要規模は計740t/日 程度(H28年度) ○極力溶融処理を継続	
	300t/24h	計440t/日程 度以上		(H25～31年 頃統合)		
	180t/24h			→		
	180t/24h			(H31年頃更 新等) →		
マテリアル リサイクル推 進施設	80t/5h	(継続使用)		(H25～31年 頃統合)	○平成30年以降に広域施設整備 ○ブロック内の必要規模は計120t/日 程度(H28年度)	
	34t/5h	(継続使用)		(H31年頃更 新等) →		
			500m ³ 程度	→		
最終処 分場	330,000m ³	(継続使用)			○平成28年度中に容量不足、20,000 m ³ 程度の容量不足	
	600m ³	(継続使用)				
	15,500m ³	(継続使用)				
	55,769m ³	(継続使用)				
	188,000m ³	(ブロック内で協 議)				→
	224,000m ³					
13,580m ³						

※他ブロックに属する施設については、市町村の関連があっても除く。

表5-49 西部ブロックの施設整備計画

西部ブロック		笠岡市、井原市、浅口市、里庄町、矢掛町			
区分	現行の体制	ブロックの広域施設整備(矢印は計画整備期間)			
		広域施設規模	前期 (H19~23年度)	後期 (H24~28年度)	計画概要・留意点
エネルギー 回収推 進施設	100t/8h	155t/日程度 以上		(H30年前後)	○ブロック内の必要規模は155t/日程度(H28年度) ○全連続炉1施設に集約化することが目標 ○平成30年度前後に広域化施設の整備
	90t/16h			→	
マテリアル サイクル推 進施設	40t/5h	(継続使用)			○現状として広域施設 ○ブロック内の必要規模は計40t/日程度(平成28年度)
	3t/5h	(継続使用)			
	27t/5h	(継続使用)			
最終処 分場	30,000m ³	(ブロック内で協 議)			○平成24年度中に容量不足、平成28年度末で30,000m ³ 程度の容量不足 ○残余容量を管理しながら、計画的な施設整備を進める
	39,700m ³			→	
	199,250m ³				

※他ブロックに属する施設については、市町村の関連があっても除く。

表5-50 高梁ブロックの施設整備計画

高梁ブロック		高梁市、新見市、真庭市、新庄村			
区分	現行の体制	ブロックの広域施設整備(矢印は計画整備期間)			
		広域施設規模	前期 (H19~23年度)	後期 (H24~28年度)	計画概要・留意点
エネルギー 回収推 進施設	56t/16h	110t/日程度 以上		(H30年前後)	○ブロック内の必要規模は110t/日程度(H28年度) ○全連続炉1施設に集約化することが目標 ○平成30年度前後に広域化施設の整備
	30t/8h			→	
	46t/8h				
	30t/8h				
	20t/8h				
マテリアル サイクル推 進施設	30t/5h	計25t/日程度 以上		(H30年前後)	○ブロック内の必要規模は計25t/日程度(H28年度) ○焼却施設の広域化に応じて平成30年度前後に集約化を検討
	14.6t/5h			→	
	10t/5h				
最終処 分場	126,000m ³	(継続使用)			○平成28年度末の残余容量56,000m ³ 程度 ○残余容量を管理しながら、計画的な施設整備を進める
	27,400m ³	(継続使用)			
	26,700m ³	(ブロック内で協 議)			
	36,485m ³			→	
	27,000m ³				

※他ブロックに属する施設については、市町村の関連があっても除く。

表5-51 津山ブロックの施設整備計画

津山ブロック		津山市、美作市、鏡野町、美咲町、勝央町、奈義町、西粟倉村			
区分	現行の体制	ブロックの広域施設整備(矢印は計画整備期間)			
		広域施設規模	前期 (H19~23年度)	後期 (H24~28年度)	計画概要・留意点
エネルギー 回収推 進施設	110t/24h	167t/日程度 以上 (施設規模等を 再検討中)	→		○167t/日で交付金申請(再検討中) ○全連続炉1施設に集約化することが 目標 ○計画期間の前期に広域化施設の整 備
	10t/8h				
	14t/8h				
	15t/8h				
	40t/8h				
マテリアル サイクル推 進施設	30t/5h	51t/日程度以 上 (施設規模等を 再検討中)	→		○51t/日で交付金申請(再検討中) ○1施設に集約化することが目標 ○焼却施設の広域化に応じて前期に 集約化
	15t/5h				
	30t/5h				
	4.7t/5h				
	11t/5h				
最終処 分場	56,000m ³	広域の処分場 を整備予定 残余容量に応じ て継続使用	→		○42,000~50,000m ³ で交付金申請(再 検討中) ○上記の整備がなければ、平成22年 度中に容量不足し、平成28年度末では 39,000m ³ 程度の容量不足 ○残余容量を管理しながら、計画的な 施設整備を進める
	18,785m ³				
	14,544m ³				
	15,056m ³				
	24,500m ³				
	75,000m ³				
	3,900m ³				
12,312m ³					

※他ブロックに属する施設については、市町村の関連があっても除く。

表5-52 備前ブロックの施設整備計画

備前ブロック		備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町			
区分	現行の体制	ブロックの広域施設整備(矢印は計画整備期間)			
		広域施設規模	前期 (H19~23年度)	後期 (H24~28年度)	計画概要・留意点
エネルギー 回収推 進施設	30t/8h	130t/日程度 以上	→		○ブロック内の必要規模は130t/日程 度(平成28年度) ○全連続炉1施設に集約化することが 目標 ○計画期間内の前期に広域化施設の 整備予定
	34t/8h				
	30t/8h				
	6t/8h				
	40t/8h				
マテリアル サイクル推 進施設	10t/5h	計45t/日程度 以上	→		○ブロック内の必要規模は計45t/日程 度(平成28年度) ○焼却施設の広域化に応じて集約化 も検討
		60m ² , 0.6	→		
		60m ²	→		
		83m ² , 0.5	→		
最終処 分場	15,554m ³	(継続使用)			○平成22年度中に容量不足、平成28 年度末で38,000m ³ 程度の容量不足 ○残余容量を管理しながら、計画的な 施設整備を進める
	26,000m ³	(継続使用)			
	86,000m ³	(ブロック内で協 議)			
	50,000m ³		→		

※他ブロックに属する施設については、市町村の関連があっても除く。